〈研究短報〉

地域・職域連携および地域・学校連携の推進に向けて

―― 事例検討からの考察 ――

錦戸典子*1・福田英子*1・三橋祐子*1・土屋典子*2・松木秀明*1

Ⅰ．はじめに

生涯にわたる保健サービスの連続性確保の観点、ならびに各種の保健医療機関や専門職等の社会資源の効率的活用の観点から、地域・職域・学校保健の連携の必要性が、「健康日本21」(2000)、「健やか親子21」(2001)、「地域・職域連携推進ガイドライン」(2005) など、厚生労働省の各種施策を通じて提唱されている。しかし、各分野の実践にあたっている保健医療専門職には、未だ多分野間連携の必要性の認識が浸透していない可能性があり、各実践現場での連携に関する現状や今後の普及推進に向けた課題については、これまでほとんど検討されていない。

そこで、地域・職域（保健）連携、および地域・学校（保健）連携に関してどのように実施されているかの現状と今後の課題等について調査し、今後の普及・推進方策に関する示唆を得ることを目的に、文献検討、ならびに地域・職域・学校保健に関連する各種機関の専門職・担当者を対象とした調査を実施した。本報告では、地域・職域連携および地域・学校連携に関して、地域保健機関の専門職を対象に行ったインタビュー調査結果について報告する。

Ⅱ．対象と方法

対象は、東京都、神奈川県下の３市および３保健所に所属する保健師または栄養士とした。地域・職域連携については、Ａ～Ｃ市、Ｄ保健所の計４ヶ所、地域・学校連携については、Ｅ・Ｆ保健所の２ヶ所で、これまでの活動事例を中心に、同意の得られた対象者にインタビューガイドを用いた半構成面接を行った。インタビュー項目は、連携した機関や職種、連携のきっかけや経緯、連携内容、連携の効果や障壁、および今後の発展可能性等である。当該項目について語られている部分を抽出・類型化して、今後の地域・職域連携ならびに地域・学校連携を普及・推進していくための方策について考察した。

本研究は、本学健康科学部倫理委員会の承認を得て実施した。

Ⅲ．結果と考察

Ａ・Ｂ両市は地域保健計画の策定段階から職域関係者を巻き込み、これを契機に保健師が企業や商工会へ健康教育に出向いたり、町づくりに向けた共同事業を立ち上げるなどの、実際の連携活動に発展させることが出来た。Ｃ市は、調査をきっかけに市内４企業の看護職との関係を築き、看護職の希望を受ける形で市主催の産業看護職協議会を発足させた。Ｄ保健所は、特定給食施設指導事業をきっかけに職域関係者との関係を築き、メタボリックシンドローム対策として社員食堂のヘルシーメニューの開発指導を行った。Ｅ保健所は、既存の思春期保健連絡会を発展させ、管轄地域の高校保健連絡会を発足させた。各高校での保健活動取り組み事例について情報交換等を行っており、対応困難な事例が発生した場合も相談し合える関係性が構築できているとのことであった。Ｆ保健所は、喫煙防止対策検討会を児童・生徒健康づくり事業推進会議へ発展させ、管轄地域の学校・地域関係者が共に問題解決に取り組む組織として機能している。このように、どの事例も関係者が一堂に会して話し合う場を持つことを契機にネットワークを構築し、新たな連携活動へ発展させていることが示された。連携の推進方策として、地域保健計画策定時に職域関係者の参画を求める、ニーズに応じて新たなネットワークを構築する、既存の組織や会議などを活用・発展させる、既存の保健事業を通して職域の健康づくり活動を支援する、という大きく４つの方策が有用である可能性が示唆された。いずれも日頃の保健活動からの発展形であり、これらの交流を市町村単位で積極的に行うことが、地域・職域連携、および地域・学校連携の推進基盤となり得ることが示唆された。

＊1　東海大学健康科学部看護学科
＊2　昭和電工株式会社 人事室（健康管理）